

コロナ禍のコミュニティ施策の推進

市民文化局コミュニティ推進部 協働・連携推進課 担当係長
担当係長
市民活動推進課 地域活動支援係長
〈司会〉協働・連携推進課 担当係長

外山 富之
熊島 豊和
前田 憲造
山城 良太



新型コロナウイルス感染症のまん延について

司会 さて今日は「コロナ禍のコミュニティ施策」というテーマで、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)のまん延によって、市内の地域活動にどのような影響が出て、コミュニティ推進部としてどのように対応したか、ということをお話していきたいです。まずは時計の針を令和2(2020)年の冬に戻しましょう。2月末に政府から全国の学校への臨時休校要請と、4月に初めての緊急事態宣言が出されたわけですが、その時の対応というか、地域の状況はどうでしたか？

熊島 コミュニティ施策は、地域包括ケアシステムと同じく、身近な地域での「顔の見える関係づくり」を進めていたので、正直言って当時はかなりの逆風が吹いたと感じましたね。我々もそうですが、当時は今ほどオンライン化が進んでおらず、市民活動団体のほとんどの活動が休止していたと記憶しています。

また、現在も区ごとに地域で活動している人たちのつなぎの場として、さまざまな人や団体のやりたいことを持ち寄る「ソーシャルデザインセンター(以下、「SDC」という。)」の創出を目指して取り組んでいますが、当時は多摩区に市内初のSDCが3月に開設したばかりで、「さあ、これから」というときに緊急事態宣言が出て、4～5月に事務所が臨時休所となってしまう、出鼻をくじかれた形になってしまいました。

前田 私が担当している町内会・自治会(以下、「町内会」という。)活動は、皆さんもご存じのとおり、普段は地域住民の親睦や地域の絆づくりを行ったり、盆踊りや運動会、餅つき大会等レクリエーション活動や、地域の美化活動、防犯・防災活動等を行っています。し

かし、コロナの影響で普段の会合やイベントの多くが中止になってしまったと聞いています。

まちのひろばに関する取り組み

司会 結果的に神奈川県では緊急事態宣言はその年のゴールデンウィーク明け、25日まで続くことになり、本市でも業務継続計画(BCP)が発動され、行政でも不要不急の業務の停止や公共施設の利用制限、在宅勤務が始まりました。

そんな中で、本市が進めている「まちのひろば」への支援はどのように変化しましたか？

熊島 緊急事態宣言が出る前までは、「まちのひろば探検隊」という形で、職員がさまざまなつながりの場に体験取材等を行ってききましたが、コロナ禍ではそうした活動の実施が難しくなっていました。こうした中でも、地域と新たにつながりたいと思っている方や活動が停滞している方に何かお役に立ちたいと考え、オンラインでもできる取り組みを中心とした情報を市HP等で随時更新して紹介したり、ぬりえやパネル背景等、家で楽しめるコンテンツを紹介したり



紹介したオンライン紙芝居の様子

しましたね。

また単純に取り組みを紹介するだけでなく、実際にオンラインイベント等に参加し、その様子を「まちのひろば探検隊with新しい生活様式」として紹介しました。

司会 反応はどうでしたか？

熊島 これが想像以上の反応というか…。掲載場所が市のコロナ対策をまとめた緊急ページであったこともあり、コミュニティ施策に関する市ホームページでの月間ページビューの100倍近くの閲覧があり、驚きました。

また、同時期に協働・連携ポータルサイト『つなぐっどKAWASAKI』に、オンラインを活用した取り組みの実践者や参加者双方のリアルな声に焦点を当てた連載記事を配信したり、新たな試みや工夫をしている「まちのひろば」の取り組みを募集し掲載したりする等、その時々で市民の方々が求めている内容を意識した取り組みを常に考え、実施しました。

いずれにしても、この時期の手ごたえというか、緊急事態宣言による外出抑制を契機に、市民活動も一気に「デジタルツールをいかに活用するか」という意識が高まっていった感がありました。

大学連携&川崎ワカモノ未来PROJECT

司会 若い世代への影響はどうでしたか？コミュニティ推進部は大学連携という形で職員が学生に関連施策の講座を行ったり、高校生の地域活動をサポートする取り組み等を行ったりしていますよね。

外山 昨年度の大学の講座に関しては、すべてがオンラインに切り替わり、我々も必然的にテレビ会議システムを使った、新たな試みに慣れる必要がありました。

大学の先生たちや何より学生さんたちも、なるべく対面授業を行いたいという気持ちが強かったように感じました。このため、コロナの状況が収まった段階で対面方式に戻そうとするのですが、第2波、第3波が来てしまって、厳しい対応を迫られたという状況だったと思います。

司会 学生にとっては授業もそうですが、キャンパスライフも大事ですね。人生における貴重な数年間の中での人と人とのつながりや得難い社会経験ができるわけですから。



市民文化局コミュニティ推進部
協働・連携推進課
外山 富之

さて、コミュニティ推進部が関わる若者に関する事業は今お話しいただいた大学連携以外にも高校生を対象とした「川崎ワカモノ未来PROJECT(以下「カワプロ」という。)」がありますが、こちらの状況はどうでしたか？

外山 カワプロは、例年であれば参加してくれた高校生(約20名)が、大学生や地域のサポーター(以下「メンター」という。)のアドバイスを受けながら、川崎を舞台にさまざまな取り組みや研究をしていきます。ただ、あの状況の中で、当然こうした取り組みを進められるはずもなかったもので、思い切って8月のキックオフイベントから12月の発表会までの取り組み全てをオンラインで行いました。正直初めてのことで、前例もなく不安しかありませんでしたが、実施した中で感じたのは、若者ならではの順応性の高さと、オンラインならではのメリットがあったということですね。



オンラインを活用したカワプロの様子

司会 例えば？

外山 まず、広報活動をオンライン中心に行いましたが、例年と比較しても参加者数に大きな変化はありませんでした。これはカワプロの卒業生がつくったFacebookページ等を通して、オンラインによる口コミ参加が多かったのではないかと。また参加した高校生からは「オンラインだったから参加した」といった声も聞かれました。チラシを持って電話連絡するよりも、SNSを通じてメールで申し込むという方が

ハードルが低いと感じる子が多い。これはオンラインコミュニケーションの新たな参加の可能性を示していると感じました。

また、テレビ会議システムを使った発表会の司会等を大学生が中心になって行いました。これが実にスムーズで、私たちが主催するテレビ会議やオンラインイベント等よりもずっとクオリティが高かった。これは若者ならではの順応性の高さ、デジタルネイティブの力をまざまざと感じましたね。

司会 昨年度はすべてオンラインで実施したということですが、今年はどうですか？

外山 今年度も感染症対策を行った上で、対面での取り組みを行いつつも、オンラインが中心となっています。さらにオンラインならではの動きも生まれ始めています。例えば地方から参加してくれる高校生や大学生メンターがいました。また、高校生が自らアクションを生み出すためのカフェ形式の会議は、オンラインだからこそ時間や場所にとらわれず気軽に行うことができ、例年よりも頻繁に行われている気がしますね。

司会 若い世代はこの状況の中で、貴重な青春時代を大切に過ごそうと工夫しているんですね。私たちも彼らに負けないように慣れていきたいですし、必要なサポート等も行っていきたいですね。

まちのひろばフェス

司会 今、カワプロはすべてオンラインで実施して、それなりの成果もあったということでしたが、「まちのひろば」や市民活動団体への支援という側面ではどうでしたか？

熊島 私たちは、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」(以下、「基本的考え方」という。)に基づいて、市内のいたるところに多様なつながり「まちのひろば」が広がるよう、さまざまな支援を行っています。しかし、昨年度は、多くの市民活動が対面での活動に課題を抱えており、何とかサポートできないかということで、社会変容を踏まえたつながり方を示し、自身の活動に活かしてもらうことを目的としたイベント「まちのひろばフェス」を行いました。

このイベントでは、第1部のテーマを「これからのコミュニティ活動を考えよう～withコロナ、afterコロナ

～」として、NPO法人CRファクトリー代表理事の呉さんに基調講演を行っていただきました。第2部は地域で活動されている団体の方を交えたトークセッションを行いました。

開催方法もカワプロ同様、工夫しまして、登壇者の方々はすべてテレビ会議で参加してもらい、会場にお越しのお客さん、テレビ会議で参加されたお客さん、それぞれから質問をいただきながら、その様子をYouTubeチャンネルで生配信を行うという、対面とオンラインとのハイブリット形式のイベントにチャレンジしました。



リアルとオンラインのハイブリッド形式で行った
まちのひろばフェスの会場の様子

イベントを通じて印象に残っているのは、「コロナ禍でのコミュニティ活動は、感染が縮小してきたらリアルに切り替え、拡大してきたらオンラインに切り替えるというような、いつでもスイッチできる環境を整えた方が良いのでは」ということを呉さんからご提案いただいたことでした。トークセッションでも、コロナ禍での課題やそれを解決するための工夫について情報交換がなされ、コロナ禍で悩んでいる団体の皆様にとって少しでも活動を後押しする内容になったのかなと感じています。

司会 今でこそ行政のイベントもオンラインで実施するのは当たり前になってきましたが、まだまだ庁内のテレビ会議等では慣れていない方も多いですね。そのような中で最新のツールを使って柔軟に対応しなければならぬ苦労はありましたか？

熊島 正直言って私自身、IT関係が苦手というのがありますが、そもそもオンラインを活用した事業実施は、対面を基本としてきた行政が苦手とするところではないでしょうか。また、オンラインのみだと、ITスキルや環境の問題で参加したくてもできない人が出てきてしまいます。対面とオンラインを併用したイベントを



市民文化局コミュニティ推進部
協働・連携推進課
熊島 豊和

企画しましたが、何から調整すればいいのか、どうい
うところに配慮が必要なのか等、無事に本番を迎えら
れるのか不安な日々を過ごしました。

今回はセミナーに近い形式でしたのでハイブリッド
開催でも問題ありませんでしたが、ワークショップや
合意形成といった内容ですと、もう少し工夫があるの
かなと思います。まずは目的をはっきりさせ、事前に
共有することが参加者の満足度につながると思いま
した。また、オンラインでの参加は来場に比べて疲れ
やすいので、あまり長時間の開催には向いていないと
感じました。

あとは、生配信の場合は通信が途切れないような環
境整備が大事だと思いました。フェス当日では有線
LANがなかったため通信が不安定になることがあり
ました。

また、YouTubeを活用したことで、イベントの様子
をアーカイブとして映像で残せたため、当日参加でき
なかつた方も後日観ることができました。こうした
こともオンラインを活用したイベントの強みだと思
います。

司会 こうした流れの中で、川崎市コミュニティチャ
ンネルが開設されて、今はさらに職員が自ら動画を
撮って編集してアップするという新たなチャレンジに
つながっています。これからは、紙媒体だけでなく、



職員手作りによる川崎市コミュニティチャンネル

動画やSNSの特性を踏まえた広報も必要になってくる
かもしれませんね。

熊島 コロナによって、オンラインコミュニケーション
という新たなツールが「当たり前のもの」になったと
感じています。ですので、コロナが収束して、以前と
変わらず気軽に対面活動ができるようになったとして
も、オンラインの良いところは残っていくと思います。
そういう意味では、動画やSNSといった媒体を活用し
た広報は、これからも力を入れていかなければならな
い分野だと思っています。

ソーシャルデザインセンター (SDC)について

司会 SDCの活動については、コロナ禍の中でどのよ
うな動きがありましたか。

熊島 多摩SDCは5月まで事務所が臨時休所となっ
ていましたが、そのような中でも、緊急事態宣言下にお
いて働く方たちを支援するため、地元の企業から寄付
された材料を使って当時不足していたマスクを手作
りして、保育園等で配布する取り組みが行われました。
多摩SDCには学生スタッフが大量にいるので、こうした
柔軟な発想ややり方で取り組んでいるのは、大きな強
みだと思いました。

事務所再開後は、情報収集・発信事業、相談・活動支
援事業、ネットワーク構築・交流促進事業等に取り組
み、相談者が地域で空手道場を開業するための支援
をしたり、区内4か所のこども食堂の立ち上げや運営
の支援をしたりと、コロナ禍においても精力的に活動
されていました。

町内会・自治会支援

司会 市民活動がコロナで大きな影響を受ける中、町
内会に対してどのような支援を行いましたか。

前田 町内会の活動内容自体は、それぞれの会が決
めるべきものですが、社会全体でデジタルツールの必
要性が高まっていたので、町内会活動においても
その活用を望んでいらっしゃる団体があるのではと思
い、試行実施という形で活用支援を行いました。

具体的には、すべての町内会にチラシを配布し、
SNSやメールマガジンの導入、スマートフォンの使い

方講座等、申し込んでいただいた町内会の状況に応じて柔軟に対応できるようなメニューを提案しました。

とはいえ、一口にデジタルツールといってもさまざまな種類やサービスがあり、そのすべてに細かに対応できるわけではないので、地域貢献等のきっかけを探している方と団体をマッチングするプロボノの活動や神奈川県支援メニュー等とも連携し、なるべく見落としのないように取り組みを進めました。

司会 町内会の反応はいかがでしたか？

前田 事業内容の選定等に時間がかかり、年末の募集開始となってしまったため、エントリーを検討する十分な時間もなく、ご迷惑をおかけしたかと思えます。ただ、予想を超える反応があり、予定を大幅に超える応募がありました。

結果として抽選で7団体を支援させていただき、役員間や会員間のSNSグループの作成や、テレビ会議による地域教育会議の実施、スマートフォン講座等を実施することができました。

司会 参加者の反応はどうでしたか？

前田 まず言われたのが、丁寧寄り添いながら取り組みを進めたことへの感謝でした。

今回の事業は、座学で通り一遍にデジタルツールの使い方を教えるのではなく、参加された方それぞれお持ちのスマートフォンの機種に合わせてながら、少人数の参加者に対し、十分な説明スタッフをつけ、ほぼ1対1での支援になりました。

結果として、普段、家族との電話にしか使っていなかったスマートフォンが、町内会のつながりや情報共有に使えるようになっただけでなく、地図を見て目的地に迷わず行けたり、ゲームを楽しんだりといった、生活を送る上での楽しさまで加えることができたのではと思っています。

願わくば、今回の支援を受けた方が、今度は教える側になって、ご近所同士の支え合いにつなげていただけると良いなと思っています。

司会 今年度の支援はどのように考えていますか？

前田 今年度もまずは、どのような支援が必要なのかヒアリングを行い、町内会のご要望に沿った伴走支援を行っていきたくと考えています。

司会 その他にもコロナ対策としての町内会支援を行っていると思いますが、どのようなものがありますか？

前田 加入促進のためのツールとして、昨年度に若年



市民文化局コミュニティ推進部
市民活動推進課
前田 憲造

世代に向けた新たな啓発リーフレット絵本「こども町会長」のデザイン制作を行い、今年度は冊子版を作成しました。今後は、企業や大学等に配架してもらうことで、より多くの人に知っていただきたいです。

また、コロナ禍で、町内会活動が停滞している中で、少しでもその活動の維持・継続を支援するために、「町内会・自治会活動応援補助金」制度を令和3(2021)年7月から開始しました。まずは、町内会活動を再開していただき、今後は、新たに取り組みたい活動のために、この補助金を活用していただきたいと思っています。



町内会・自治会啓発リーフレット
こども町会長

司会 こうした経緯で新たに創設された補助金を有効に活用していただいて、町内会活動がもっと活性化し、普段の困りごとが少しでも解決していくよう、これからも支援を続けていきたいですね。

最後に これまでの対策を振り返って

司会 市民の皆さまに対する支援について話してきましたが、私たちの職場としてのコロナへの対応を振り返ってもらえますか？

熊島 コミュニティ推進部の社会変容への適応は早かったと思います。川崎市にBCPが発動された頃か

らSNSやテレビ会議を使って課内会議を行っていましたが、業者さんとの連絡もテレビ会議がメイン、対面がダメならオンラインでコミュニケーションを取ればよいという考えで柔軟に打ち手を変えていきました。

前田 令和2(2020)年7月には市民文化局内でテレビ会議研修を実施しましたが、講師は職員でしたからね。

熊島 研修といえば、職員向けにコロナ禍における「まちのひろば」づくりを考える研修や、新たなことにチャレンジするセミナー等も遠方の講師とオンラインでつないで、その様子を川崎市コミュニティチャンネルで限定公開して、希望する職員に視聴できるように試みも行いました。これは感染拡大防止の観点はもとより、移動時間の削減や隙間時間の有効活用等、働き方改革の観点からも大変好評でしたね。

その他にも、庁内の希望する若手職員が「まちのひろば」のモデル実践にチャレンジするプロジェクトも「まちのひろばwith新しい生活様式」をテーマに、コロナ禍だからこその視点を持って取り組みましたね。

そういう柔軟性があったので、大概のことは代替手段を考えるなりして何とか対応しました。そもそも、「基本的考え方」で描かれている世界観が「不確実な時代において、目指すべき未来を共有しながら、そこに



講師がオンラインによるワークショップ式の研修にチャレンジした様子

至る道筋は柔軟に決定していく」というものです。今回のコロナによる突然の影響があっても、予定された事業の何を重要視して、何を变えていくべきかの判断が問われる1年だったと思います。

司会 これからもどのような課題や社会状況の変化があるかわからないし、10年後の社会なんて予想もつきませんからね。とはいえ人は支え合っていかなければ幸せに暮らしていけないですから、誰もが多様な生き方ができて、多様性を認め合いながら、幸せに暮らしている未来を目指して、柔軟でしなやかに施策を進めていきたいですね。



アクリル板を活用しながら行った本座談会

※この座談会は令和3(2021)年11月1日に行われたものです。